

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 三菱製紙株式会社

コード番号 3864 URL <http://www.mpm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鈴木 邦夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 首藤 正樹

TEL 03-5600-1407

四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	51,847	5.1	△1,564	—	△1,917	—	△3,419	—
26年3月期第1四半期	49,342	△3.1	△1,567	—	△1,520	—	△1,785	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △2,934百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △999百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△10.00	—
26年3月期第1四半期	△5.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	259,757	52,926	19.3
26年3月期	258,599	55,586	20.4

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 50,024百万円 26年3月期 52,759百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	106,000	5.4	200	—	△500	—	△2,600	—	△7.60
通期	220,000	6.0	4,500	849.7	2,500	—	0	△100.0	0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	342,584,332 株	26年3月期	342,584,332 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	690,168 株	26年3月期	686,565 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	341,896,137 株	26年3月期1Q	341,921,564 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P 3
3. 四半期連結財務諸表	P 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P 5
(2) 四半期連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P 7
四半期連結損益計算書	P 7
四半期連結包括利益計算書	P 8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 9
(継続企業の前提に関する注記)	P 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 9
(セグメント情報等)	P 9
(重要な後発事象)	P 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く環境は、電子化の拡がりによる国内紙需要の構造的縮小、苛烈な競争を伴うグローバル化の進行に加え、前期の消費税増税駆け込み需要の反動を受け国内出荷が前年を下回る結果となりました。このような状況下、当社は前期に引き続き主力の洋紙事業において減産体制を継続し、市況の維持に努めました。

紙・パルプ事業につきましては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動等により販売数量は減少したものの、販売金額は価格修正効果等により全体として増加いたしました。

イメージング事業につきましては、インクジェット用紙等の販売増はありましたものの、写真感光材料の市場環境の悪化等によって販売金額は減少いたしました。

機能材事業につきましては、水処理膜用支持体やバッテリーセパレータ、海外向け自動車エアコン用や家電向けフィルターの販売増等により販売金額は増加いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は518億4千7百万円（前年同四半期比5.1%増）となりました。損益面では、印刷用紙価格修正の浸透や、本年4月に八戸工場を分社化したことによる労務費を中心としたコストダウン効果等の増益要因がありましたが、大規模な定期修繕実施による八戸工場の操業度低下や円安による原燃料価格の上昇、外貨建て債権の評価替えによる為替差損等の減益要因が大きく、19億1千7百万円の連結経常損失（前年同四半期は連結経常損失15億2千万円）となりました。また、7月に募集した希望退職にかかる費用を特別損失に計上したこと等により、純利益段階につきましては34億1千9百万円の連結四半期純損失となりました。

○紙・パルプ事業

主力製品である印刷用紙につきましては、消費税増税前の駆け込み需要の反動等により販売数量は減少したものの、情報用紙においてP P C用紙が堅調に推移したことや、産業用インクジェット用紙等の輸出に注力したことにより増加いたしました。販売金額は価格修正効果もあり増加いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の紙・パルプ事業の売上高は405億5千6百万円となり、前年同四半期に比べ22億4千9百万円増加し、17億2千2百万円の営業損失（前年同四半期は営業損失20億5百万円）となりました。

○イメージング事業

国内市場におきましては、写真感光材料やインクジェット用紙が堅調に推移し、販売数量・金額とも増加いたしました。

海外市場におきましては、インクジェット用紙の販売強化に努めましたが、写真感光材料が競争激化に伴う市場環境悪化の影響を受け、販売数量・金額とも減少いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間のイメージング事業の売上高は101億1千2百万円となり、前年同四半期に比べ1億7千6百万円減少し、営業利益は8千万円と前年同四半期に比べ3億4百万円減少いたしました。

○機能材事業

機能材料につきましては、不織布の水処理膜用支持体やバッテリーセパレータ、海外向け自動車エアコン用フィルター及び家電向けフィルターの販売増に加え、K J特殊紙株式会社の業績も順調に推移したことで、販売金額は増加いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の機能材事業の売上高は41億5千7百万円となり、前年同四半期に比べ4億4千7百万円増加し、営業利益は4千3百万円と前年同四半期に比べ6千6百万円増加いたしました。

○その他

その他につきましては、倉庫・運送関連子会社、工務関連子会社の売上高減少等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は38億5千9百万円となり、前年同四半期に比べ8千3百万円減少し、営業利益は6千3百万円と、前年同四半期に比べ3百万円減少いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加等により前連結会計年度末に比べ11億5千8百万円増加し、2,597億5千7百万円となりました。

負債は、有利子負債の増加等により前連結会計年度末に比べ38億1千8百万円増加し、2,068億3千万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少等により前連結会計年度末に比べ26億6千万円減少し、529億2千6百万円となりました。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.1ポイント減少し、19.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月14日に公表いたしました内容から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を、当社及び一部の連結子会社はポイント基準から、その他の連結子会社は期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似し

た年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が487百万円減少し、利益剰余金及び少数株主持分がそれぞれ256百万円、56百万円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響は軽微であります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,382	10,513
受取手形及び売掛金	42,424	43,356
商品及び製品	33,232	32,584
仕掛品	8,265	9,030
原材料及び貯蔵品	10,382	10,036
その他	6,905	6,681
貸倒引当金	△264	△262
流動資産合計	109,328	111,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	31,650	31,155
機械装置及び運搬具(純額)	64,258	62,753
土地	23,198	23,133
建設仮勘定	1,107	1,562
その他(純額)	3,589	3,478
有形固定資産合計	123,805	122,084
無形固定資産		
その他	338	344
無形固定資産合計	338	344
投資その他の資産		
投資有価証券	20,228	20,622
退職給付に係る資産	471	377
その他	5,481	5,432
貸倒引当金	△1,055	△1,045
投資その他の資産合計	25,127	25,386
固定資産合計	149,271	147,816
資産合計	258,599	259,757

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,014	26,097
短期借入金	73,903	77,223
コマーシャル・ペーパー	—	3,000
未払法人税等	390	165
その他	14,885	14,769
流動負債合計	115,194	121,256
固定負債		
長期借入金	74,417	72,667
厚生年金基金解散損失引当金	206	203
退職給付に係る負債	8,872	8,256
負ののれん	30	3
その他	4,291	4,442
固定負債合計	87,818	85,574
負債合計	203,012	206,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,756	32,756
資本剰余金	7,523	7,523
利益剰余金	9,164	6,000
自己株式	△141	△141
株主資本合計	49,302	46,139
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,804	3,319
為替換算調整勘定	1,576	1,463
退職給付に係る調整累計額	△924	△898
その他の包括利益累計額合計	3,456	3,885
少数株主持分	2,827	2,902
純資産合計	55,586	52,926
負債純資産合計	258,599	259,757

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	49,342	51,847
売上原価	43,371	46,256
売上総利益	5,971	5,591
販売費及び一般管理費	7,539	7,155
営業損失(△)	△1,567	△1,564
営業外収益		
受取利息	9	20
受取配当金	314	279
為替差益	267	—
その他	138	202
営業外収益合計	730	503
営業外費用		
支払利息	623	621
為替差損	—	132
その他	58	102
営業外費用合計	682	856
経常損失(△)	△1,520	△1,917
特別利益		
投資有価証券売却益	81	161
その他	1	22
特別利益合計	83	183
特別損失		
固定資産処分損	69	116
事業構造改革費用	—	1,430
その他	22	42
特別損失合計	92	1,589
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,528	△3,322
法人税等	236	133
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,764	△3,456
少数株主利益又は少数株主損失(△)	20	△36
四半期純損失(△)	△1,785	△3,419

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,764	△3,456
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	524	613
為替換算調整勘定	214	△99
退職給付に係る調整額	△39	32
持分法適用会社に対する持分相当額	64	△25
その他の包括利益合計	764	522
四半期包括利益	△999	△2,934
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,067	△2,990
少数株主に係る四半期包括利益	67	56

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前記に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙・パルプ 事業	イメージ ング事業	機能材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	37,358	7,400	3,017	47,776	1,565	49,342	—	49,342
セグメント間の内部 売上高又は振替高	948	2,888	692	4,529	2,377	6,906	△6,906	—
計	38,306	10,289	3,710	52,306	3,943	56,249	△6,906	49,342
セグメント利益 又は損失(△)	△2,005	385	△23	△1,644	67	△1,576	9	△1,567

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫・運輸関連業、エンジニアリング業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額9百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△6百万円、セグメント間取引消去15百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙・パルプ 事業	イメージ ング事業	機能材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	39,658	7,255	3,373	50,286	1,560	51,847	—	51,847
セグメント間の内部 売上高又は振替高	898	2,856	784	4,539	2,298	6,838	△6,838	—
計	40,556	10,112	4,157	54,826	3,859	58,686	△6,838	51,847
セグメント利益 又は損失(△)	△1,722	80	43	△1,599	63	△1,535	△28	△1,564

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫・運輸関連業、エンジニアリング業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△28百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△6百万円、セグメント間取引消去△22百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。